

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 施設指導・福祉人材担当
 内線: 3226 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B7	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条			戦略項目	02	介護の安心	
					分野施策	010101	子育て支援の充実		
1 事業概要 民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部(1/3)を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 <p style="text-align: right;">120,829千円</p> 国が決定する都道府県補助単位数額が見込を下回ったため減額する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ・「社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費」の交付 (2) 事業実績(見込) ・社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 都道府県単位数額 (当初) 47,500円 (補正後) 40,440円 補助額 (当初) 921,500千円 (補正後) 791,492千円 ・社会福祉施設人材定着化事業(予算流用分) 流用額 9,179千円 (3) 補正の理由(金額) ・都道府県補助単位数額の決定に伴う補助額の確定 130,008千円 国が決定する都道府県補助単位数額が見込を下回ったことにより、当該補助金が減額となるため。 ・社会福祉施設人材定着化事業への予算流用 9,179千円 社会福祉施設人材定着化事業の予算不足に伴い、本事業からの流用を行ったため。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	120,829							120,829	800,671
現計額	921,500							921,500	